

女川原子力発電所第2号機 工事計画審査資料	
資料番号	O2-他-F-24-0014_改1
提出年月日	2021年7月28日

女川原子力発電所第2号機 3.11地震等の影響を踏まえた建屋の耐震評価について (指摘事項に対する回答)

2021年7月28日
東北電力株式会社

目次

1. 前回審査会合の指摘事項と回答の概要

2. 指摘事項に対する回答

2.1 指摘事項に対する回答①

2.2 指摘事項に対する回答②

2.3 指摘事項に対する回答③

2.4 指摘事項に対する回答④

3. まとめ

1. 前回審査会合の指摘事項と回答の概要

No.	実施日	指摘事項
1	令和3年4月27日 第970回 審査会合	弾性設計用地震動に対する許容限界を明確にするとともに、許容限界に対する設計結果を説明すること。また、既工認実績のない許容限界を用いる場合には、妥当性を説明すること。

■ 指摘事項に対する回答の概要

弾性設計用地震動Sdに対する評価方針は、

- ①「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」に基づく方針の確認
- ②初期剛性低下を考慮していることを踏まえた、耐震実験結果に基づく許容限界の検討の結果を踏まえて、既工認と同様に、
- ③短期許容応力度設計により「おおむね弾性範囲」であることを確認する方針とする。

また、原子炉建屋等の既設建屋は3.11地震に対して、おおむね弾性範囲であることを確認しており、ここでは、

- ④ 3.11地震応答と弾性設計用地震動Sdに対する応答の比較の結果に加えて、耐震実験で得られた知見から、弾性設計用地震動Sdに対する応答の考察を行う。

2.1 指摘事項に対する回答①

①「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」に基づく方針の確認

- 弹性設計用地震動Sdに対する評価においては、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」に基づき、おおむね弹性範囲であることを確認する。
- この場合、「弹性範囲の設計」とは、施設を弹性体とみなして応力解析を行い、施設各部の応力を許容限界以下に留めることをいう。また、この場合、上記の「許容限界」とは、必ずしも厳密な弹性限界ではなく、局部的に弹性限界を超える場合を容認しつつも施設全体としておおむね弹性範囲に留まり得ることをいうとされている。
- おおむね弹性範囲であることについては、発生する応力に対して、建築基準法等の安全上適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界と設定する。



- 今回工認における評価対象建屋のうち、弹性設計用地震動Sdによる評価対象（耐震Sクラス）は、
 - 原子炉建屋原子炉棟の耐震壁
 - 使用済燃料プール
 - 中央制御室しゃへい壁
 - 中央制御室待避所遮蔽
 - 緊急時対策所遮蔽（剛性低下は考慮していない）

であり、それぞれ対象となる部位が弹性設計用地震動Sdに対して、発生する応力がRC-N規準に基づく短期許容応力度に収まることを確認する。

（評価結果は、「2.3 指摘事項に対する回答③」に、原子炉建屋原子炉棟の耐震壁、中央制御室しゃへい壁を代表に示す。）

2.2 指摘事項に対する回答②

②初期剛性低下を考慮していることを踏まえた許容限界の検討

- 初期剛性低下を考慮した復元力特性を用いていることにより同じ応力度でも変形(せん断ひずみ)が大きくなることに対して、耐震実験により以下のことを確認している。
 - 耐震実験[2]から、事前加力(地震による事前損傷)によって非線形状態にあるRC壁であっても、JEAG式の評価基準値付近(せん断ひずみ 2.0×10^{-3})及び終局点(せん断ひずみ 4.0×10^{-3})の耐力には影響を与えることなく、未加力のRC壁と同等の挙動を示すことを確認している。
 - 耐震実験[3]から、コンクリートの乾燥収縮等によって初期剛性低下の状態にあるRC壁であっても、JEAG式の評価基準値付近(せん断ひずみ 2.0×10^{-3})及び終局点(せん断ひずみ 4.0×10^{-3})の耐力には影響を与えることなく、剛性低下状態にないRC壁と同等の信頼性が確保されることを確認している。
- 一方で、「実用発電用原子炉に係る新規制基準の考え方について(原子力規制委員会、平成30年12月19日改訂)」では、弹性設計用地震動Sdによる評価の位置づけとして、以下のとおり記載されている。

基準地震動に対する施設の安全機能保持をより高い精度で確認するため、別途、弹性設計用地震動を設定し、この弹性設計用地震動による地震力に対し施設全体としておおむね弹性範囲に留まっていることを確認することとしている。構造物の弹性設計では、地震入力と構造物の応答は比例関係にあり、算定される応答値の精度も比較的高い。一般的に構造物の弹性限界と終局強度の間には大きな差があり、弹性設計された構造物は、弹性設計で考慮した地震動を超える地震動に対しても余裕をもった設計となり、これにより**基準地震動による弹塑性解析結果の信頼性を担保し、安全機能の保持を高い精度で確認できる**。

- 以上のことから、剛性低下の現象が評価基準値付近の挙動の信頼性に与える影響はないことを踏まえると、**剛性低下を考慮する必要のない建物と同等の設計(応力に対する弹性設計)を実施していれば、弹性設計用地震動Sdによる評価の『基準地震動Ssに対する安全機能の保持をより高い精度で確認する』観点からは問題ない**。

耐震実験[2]の概要

■検討目的

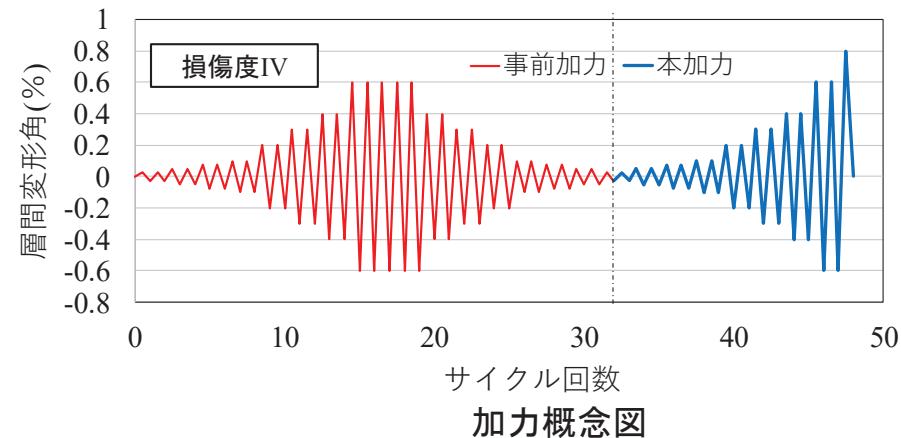
- ・3.11地震では、原子炉建屋に微小なひび割れが認められたものの、大きな損傷は認められていない。
- ・一定の大きさの地震力によって損傷を受けた耐震壁が、さらに大きな地震力を受けた場合、終局耐力がどのようになるかを確認するために、損傷度合いをパラメータとした静的加力による耐震実験[2]を行った。

■耐震実験[2]の概要

- ・耐震実験にあたっては、3.11地震に対する応答結果や耐震壁の特徴を、試験体の製作や加力方法に反映した。
- ・主な特徴は以下のとおり。
 - ✓ 鉄筋量については、原子炉建屋の耐震壁の鉄筋比を踏まえて、鉄筋比1.32%とした。
 - ✓ 耐震壁は曲げ変形よりもせん断変形が支配的なため、せん断変形が卓越する試験体の形状・加力方法とした。
 - ✓ 耐震壁の損傷度合いをパラメータとし、無損傷の試験体も含め、計5試験体に対し試験を実施した。
 - ✓ 事前損傷度合いとしては、3.11地震による原子炉建屋オペフロ下部の応答を上回る変形量(層間変形角: 0.75×10^{-3})から、基準地震動Ssに対する評価基準値(せん断ひずみ: 2.0×10^{-3})の約3倍の変形量(層間変形角: 6.0×10^{-3})までの計4ケースを実施した。
 - ✓ 加力は、“事前加力”で損傷度合いにあらかじめ違いを与え、“本加力”によって、終局耐力まで加力を実施した。

事前加力で与えるせん断変形角(損傷の大きさ)

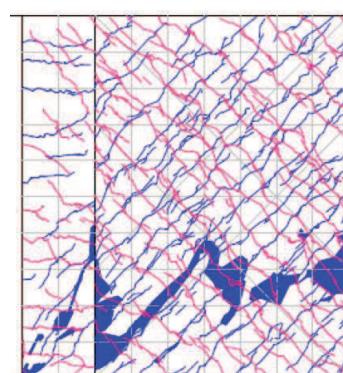
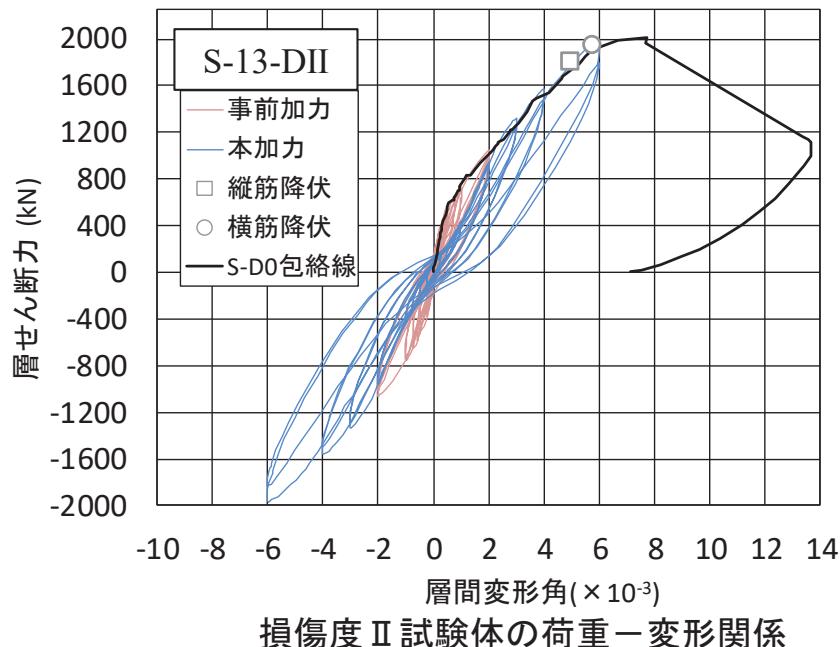
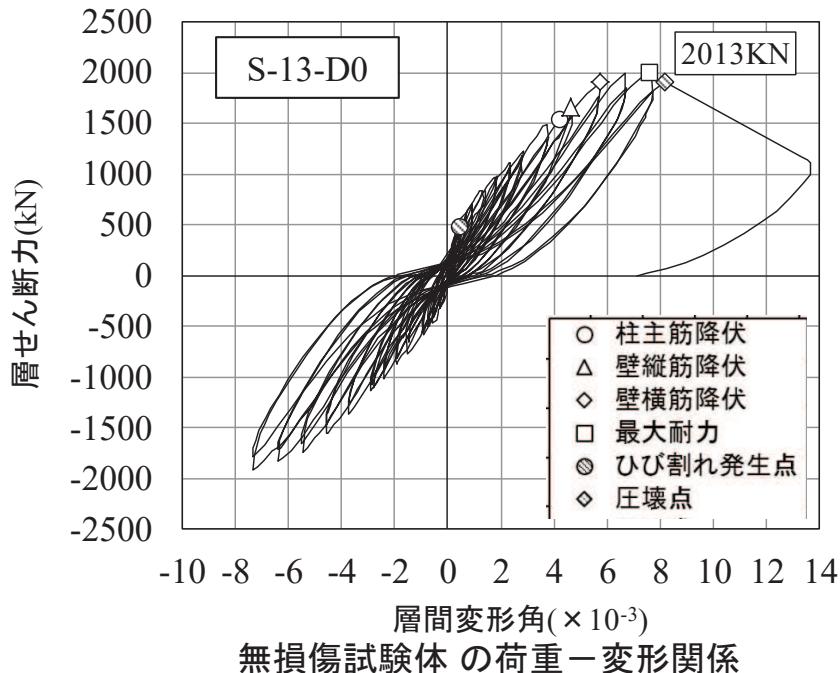
損傷度	せん断変形角	備考
I	0.75×10^{-3}	(参考)原子炉建屋の応答レベル 2005年宮城県沖地震: 0.1×10^{-3} 程度 2011年東北地方太平洋沖地震 オペフロ下部: $0.2 \sim 0.3 \times 10^{-3}$ 程度 オペフロ上部: 0.6×10^{-3} 程度
II	2.0×10^{-3}	JEAG4601-1991に示される耐震壁の評価基準値
III	4.0×10^{-3}	JEAG4601-1991に示される耐震壁の終局点
IV	6.0×10^{-3}	



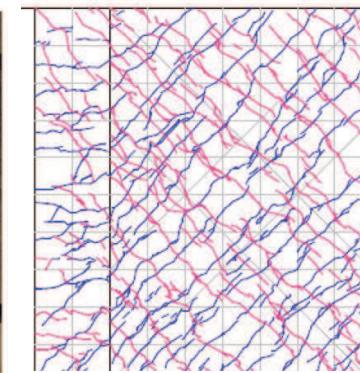
耐震実験[2]の実験結果(1)

■実験結果の特徴①

- 無損傷試験体と損傷度Ⅱ試験体の荷重-変形関係から、事前損傷があっても終局耐力及びひび割れ発生状況は同等であることを確認した。
- 鉄筋の降伏は、いずれの試験体でも 4.0×10^{-3} を超えた付近となっていることがわかる。



無損傷試験体 最終破壊時写真・ひび割れ図

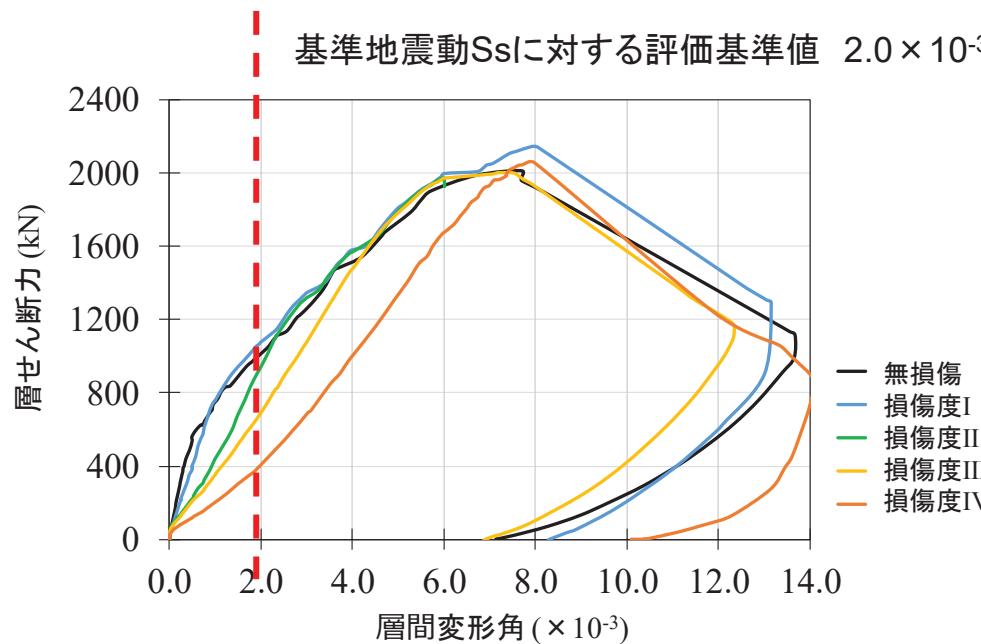


損傷度Ⅱ試験体 0.6×10^{-3} 時写真・ひび割れ図

耐震実験[2]の実験結果(2)

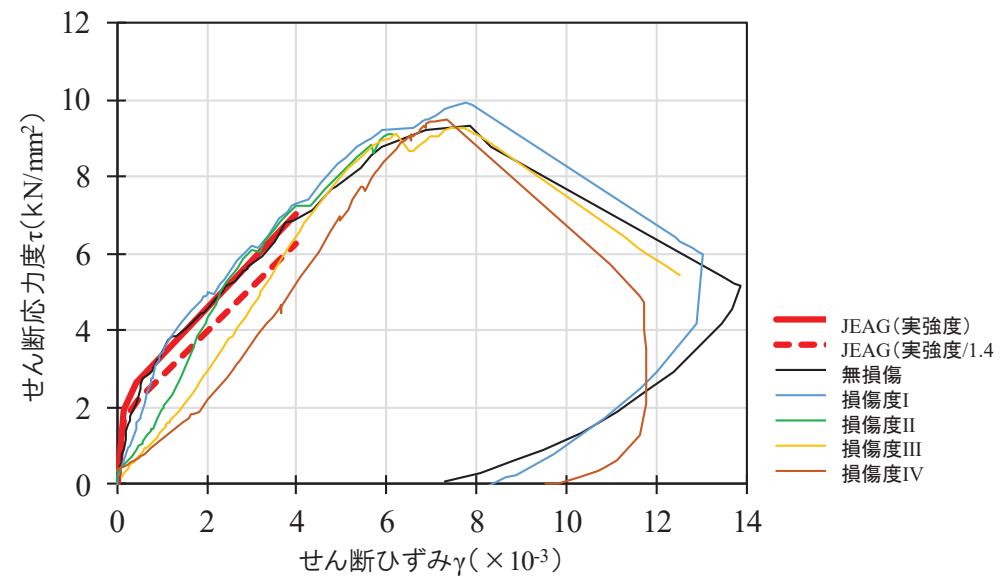
■実験結果の特徴②

- ・基準地震動Ssに対する評価基準値(せん断ひずみ: 2.0×10^{-3})の約3倍の事前損傷(層間変形角: 6.0×10^{-3})を与えたケースも含め、全てのケースで終局耐力は無損傷の試験体と同等となる結果が得られた。
- ・事前損傷度合いとして、3.11地震による原子炉建屋オペフロ下部の応答を上回る変形量(層間変形角: 0.75×10^{-3})を与えたケース、および、原子力施設建屋の基準地震動Ssに対する評価基準値(せん断ひずみ: 2.0×10^{-3})並を与えたケースは、本加力においても、評価基準値(せん断ひずみ: 2.0×10^{-3})付近での耐力低下は認められなかった。



耐震実験結果(全試験体の包絡曲線 荷重－変形関係)

注:荷重－変形曲線は、せん断変形と曲げ変形が合算されたもの(但し、曲げ変形の影響は小さい)



* JEAG式によるスケルトンカーブは、現場封緘養生供試体の圧縮強度試験結果に基づき作成。また、設計基準強度相当(1/1.4)も合わせて示す。

設計基準強度相当として1/1.4としているのは、「日本原子力学会標準 原子力発電所に対する地震を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準:2015(一般社団法人 日本原子力学会)」による。

耐震実験[3]の実験概要(1)

■検討目的

- ・耐震実験[3]では、乾燥収縮による影響として、乾燥収縮の影響を受けた試験体の加力試験によって、終局耐力等が設計で用いている評価式(JEAG式)とどういった関係になるかについて確認する。

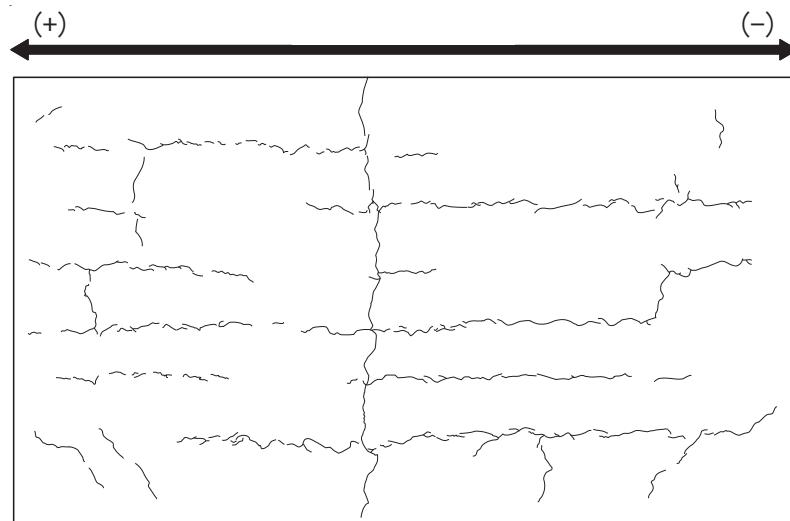
■耐震実験[3]の概要

- ・耐震実験にあたっては、3.11地震に対する応答結果や耐震壁の特徴を、試験体の製作や加力方法に反映した。
- ・耐震実験[3]の主な特徴は以下のとおり。
 - ✓ 耐震壁の鉄筋量については原子力発電所建屋並の鉄筋比を配置(約1.4%)
 - ✓ 耐震壁は曲げ変形よりもせん断変形が支配的なため、せん断変形が卓越する試験体の形状・加力方法とした。
 - ✓ 使用骨材(粗骨材)は、比較的収縮しやすい骨材(埼玉県川越市産(豆砂利))を使用した。
 - ✓ 試験体は、コンクリートを打設し、型枠を外した後、約3ヶ月間気中に放置し、壁部分を乾燥させた試験体(乾燥試験体[1])と、さらに5ヶ月間乾燥させた試験体(乾燥試験体[2])の2体とした。
 - ✓ 特に微小変形レベルでの精度確保が可能な装置を用い、微小変形レベル(せん断ひずみ 0.1×10^{-3} , 2005年宮城県沖の地震による原子炉建屋オペフロ下部の応答程度)から繰返し加力を実施した(最大5サイクル)。



乾燥試験体[1]養生状況

(ウェブ部:コンクリート打設後約一週間で脱型し、気中養生、
フランジ部:アルミテープにより密封養生)



加力前における乾燥試験体[1]のひび割れ図

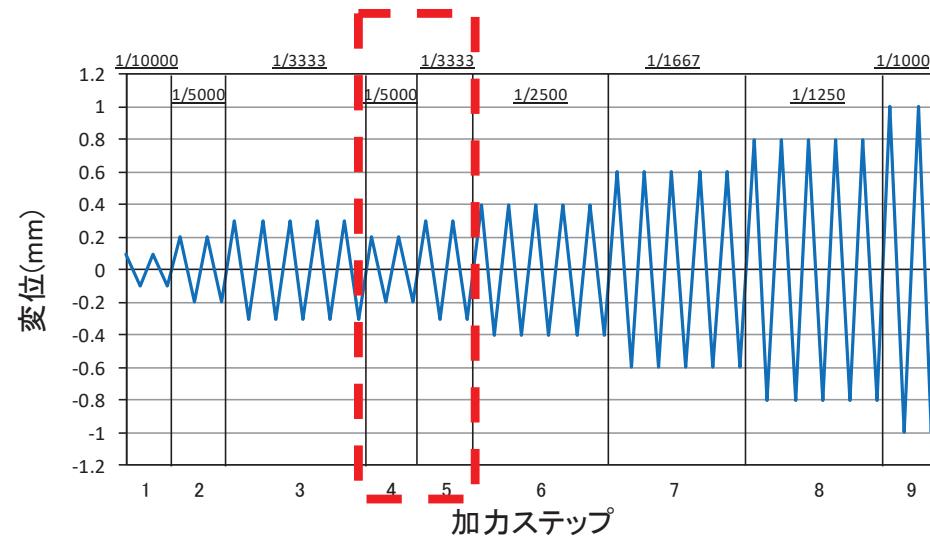
耐震実験[3]の実験概要(2)

■ 加力サイクルの特徴

- 初期加力として、変形角 $R=1/10000\text{rad}$ (0.1×10^{-3}) および $R=1/5000\text{rad}$ (0.2×10^{-3}) で 2 サイクルの繰り返し加力を実施した後に、微小変形レベルでの繰り返し加力時の剛性の低下傾向を確認するために、 $R=1/1000\text{rad}$ (1.0×10^{-3}) までの主要変形角に対して 5サイクル繰り返し加力を実施し、 $R=1/1000\text{rad}$ (1.0×10^{-3}) 以降は 2 サイクルの繰り返し加力とした。
- また、経験した変形角よりも小さい変形角(インナーループ)での剛性低下挙動を検討することを目的として、加力ステップ 4, 5 としてインナーループとなる繰り返し加力を合計 4 サイクル実施した(赤破線で囲んだ部分)。

加力計画

変形角 $R(\text{rad.})$	計測変位 $\delta(\text{mm})$	加力 ステップ	加力 サイクル 数	備考
1/10000	0.1	1	2	2005年宮城県沖地震による原子炉建屋オペフロ下部の応答程度
1/5000	0.2	2	2	2011年東北地方太平洋沖地震による原子炉建屋オペフロ下部の応答程度
1/3333	0.3	3	5	
1/5000	0.2	4	2	
1/3333	0.3	5	2	
1/2500	0.4	6	5	
1/1667	0.6	7	5	
1/1250	0.8	8	5	
1/1000	1.0	9	2	
1/500	2.0	10	2	
1/333	3.0	11	2	
1/250	4.0	12	押切り	



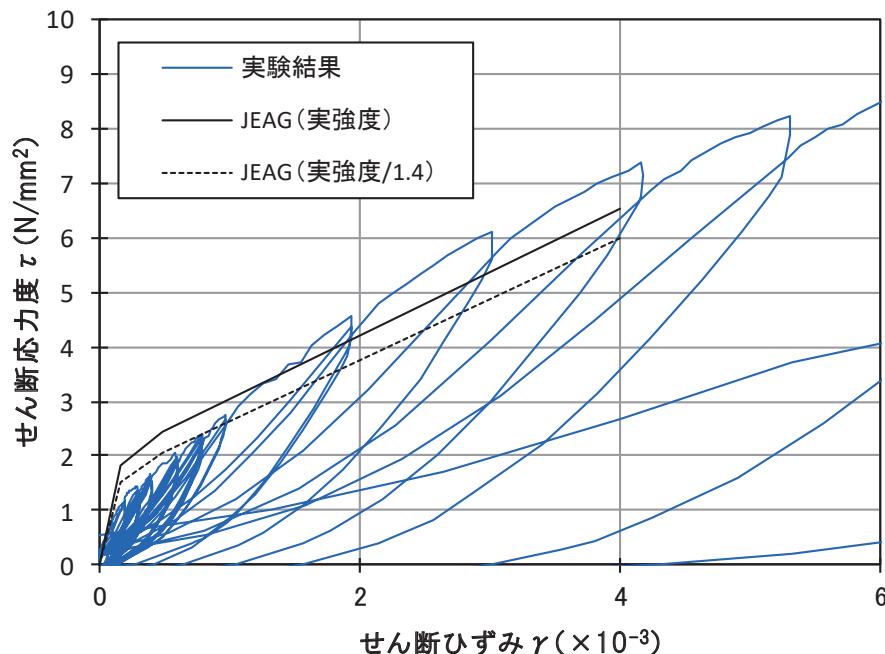
加力概念図

耐震実験[3]の実験結果(1)

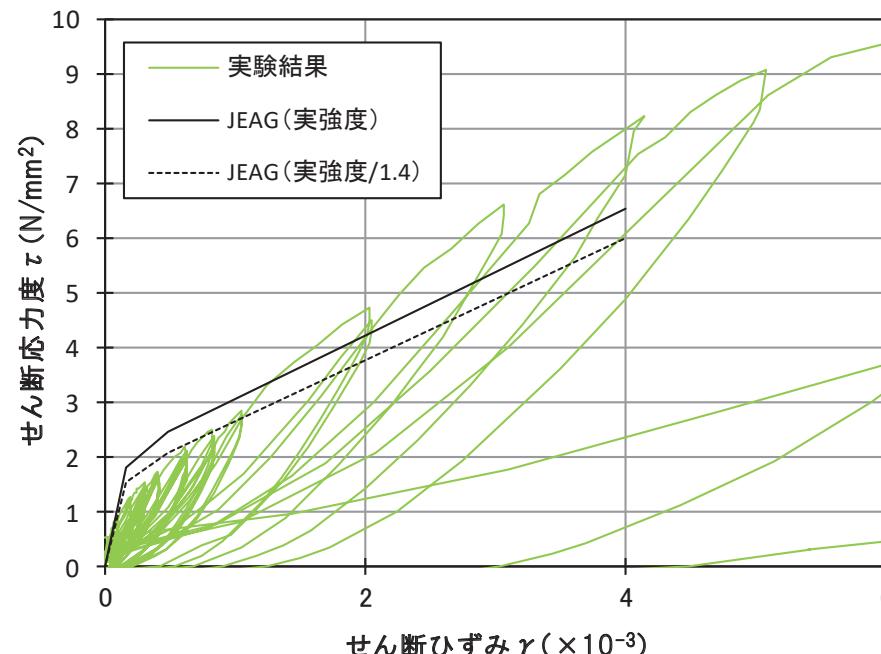
■実験結果の特徴 ①乾燥の影響

- 初期の剛性については、設計で用いている評価式(JEAG式^{*1})に対し、実験結果は4割程度低下した結果となった。
- 一方、基準地震動Ssに対する評価基準値(せん断ひずみ: 2.0×10^{-3})付近や終局耐力(せん断ひずみ: 4.0×10^{-3})付近では、JEAG式に対し、実験結果の耐力は上回る結果となった。
- インナーループによる繰返し加力や主要変形角での5回の繰返し加力を実施した結果、上記のとおりJEAG式を上回ることから、乾燥した試験体でも、耐震実験[2]と同様に、事前損傷が評価基準値付近の耐力や終局耐力に与える影響は小さいことを確認した。

* 1: JEAG式によるスケルトンカーブは、現場封緘養生供試体の圧縮強度試験結果に基づき作成。また、設計基準強度相当(1/1.4)も合わせて示す。
設計基準強度相当として1/1.4としているのは、「日本原子力学会標準 原子力発電所に対する地震を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準:2015(一般社団法人 日本原子力学会)」による。



乾燥試験体[1]の耐震実験結果(荷重－変形関係)
正側拡大図

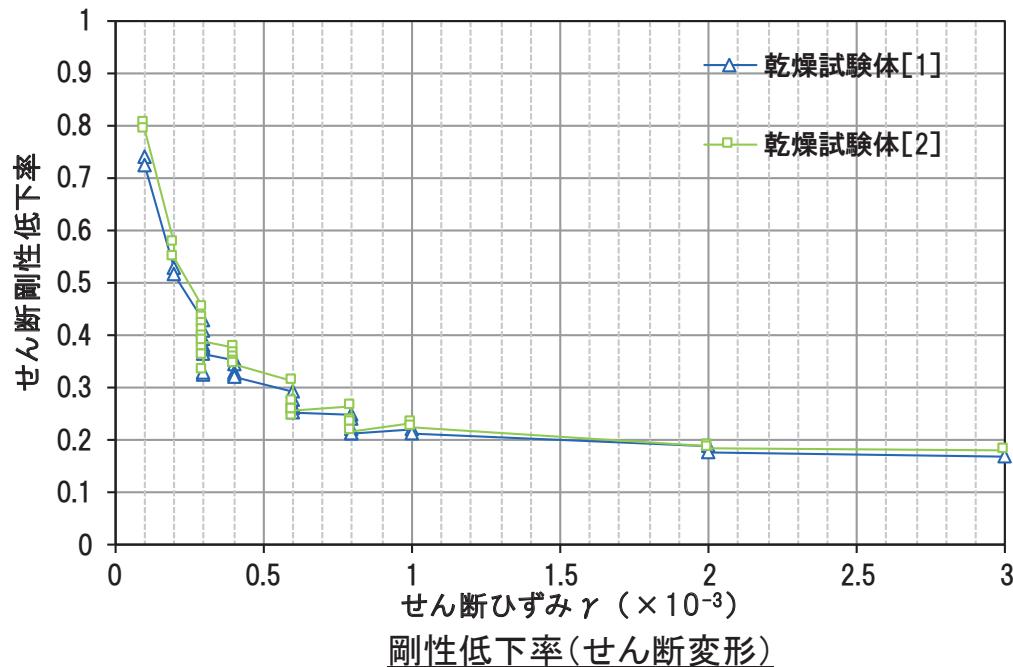


乾燥試験体[2]の耐震実験結果(荷重－変形関係)
正側拡大図

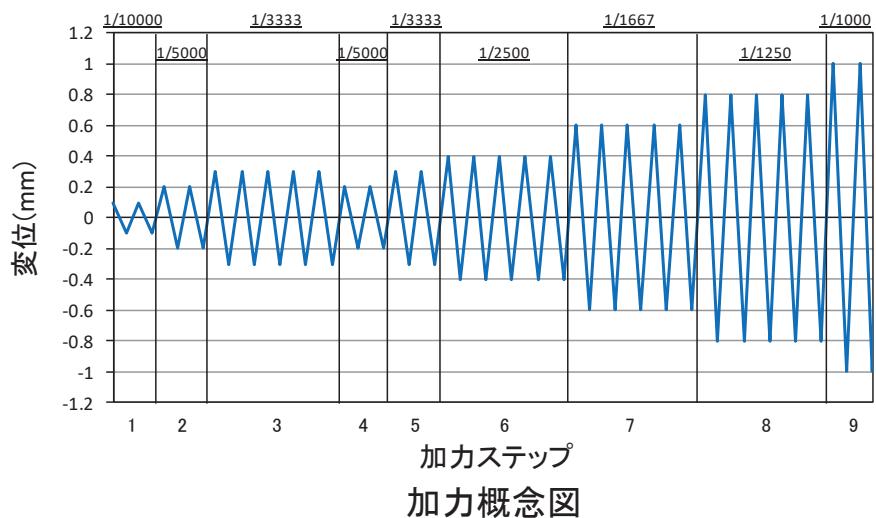
耐震実験[3]の実験結果(2)

■実験結果の特徴 ②繰返し加力の影響

- ・インナーループとなる繰返し加力では、せん断剛性はわずかに低下するものの、顕著な低下は確認されなかった。
- ・繰返し加力では、1回目→2回目で多少剛性は低下するが、3回目以降は顕著な低下は確認されなかった。
- ・加力ステップ1～3を事前加力、ステップ4以降を本加力としてみた場合、加力ステップ3と5の剛性低下率の比較から、同じ変形量による事前損傷を受けた場合でもほとんど剛性に変化は見られない。



△部分が繰返しステップ部分を示す

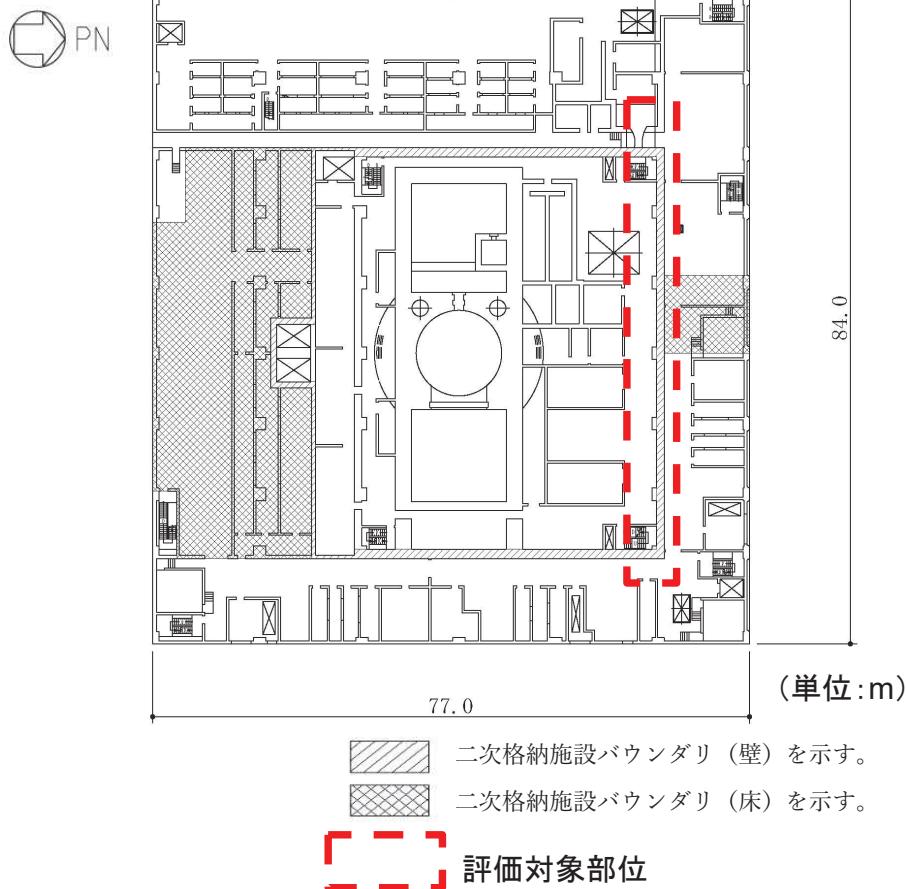


2.3 指摘事項に対する回答③

- 今回工認における評価対象建屋のうち、弾性設計用地震動Sdによる評価対象（耐震Sクラス）は、
 - 原子炉建屋原子炉棟の耐震壁
 - 使用済燃料プール
 - 中央制御室しゃへい壁
 - 中央制御室待避所遮蔽
 - 緊急時対策所遮蔽（剛性低下は考慮していない）であり、それぞれ対象となる部位が弾性設計用地震動Sdに対して、発生する応力がRC-N規準に基づく短期許容応力度に収まることを確認する。
- ここでは、設計結果として、
 - (1) 原子炉建屋原子炉棟の耐震壁
 - (2) 中央制御室しゃへい壁の評価結果を示す。

原子炉建屋原子炉棟の耐震壁の評価結果

- 原子炉建屋原子炉棟の耐震壁について、最も評価結果が厳しい部位の評価結果を示す。
- 弾性設計用地震動Sdによる地震荷重に対して、必要鉄筋比が設計鉄筋比を超えないことを確認した。

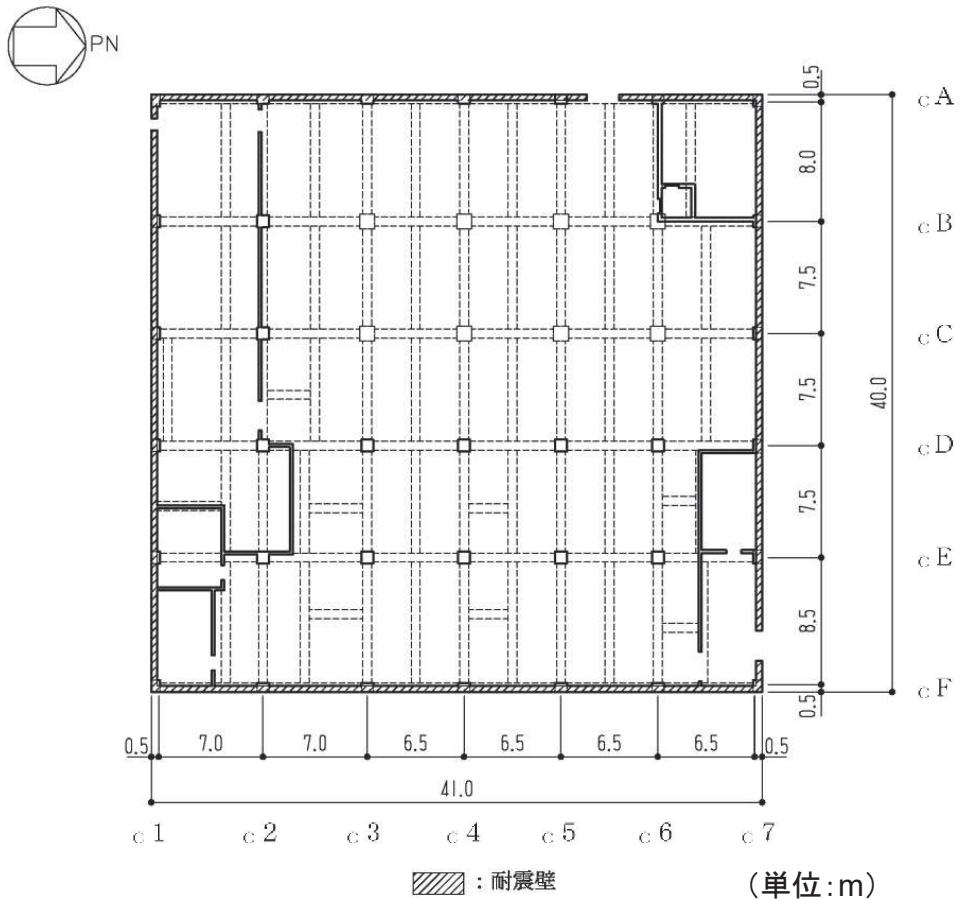


原子炉建屋原子炉棟(二次格納施設)の範囲の平面図
(2F, O.P. 22.5m)

O.P.(m)	22.5~33.2
壁位置(通り)	R10
壁厚(mm)	1000
せん断面積(m ²)	53.00
配筋	縦筋配筋 4-D29@200 縦筋設計鉄筋比P _g (%) 1.284 横筋配筋 2-D29@200 2-D29@400 横筋設計鉄筋比P _g (%) 0.963
せん断	せん断力Q(×10 ⁴ kN) 12.4 鉄筋応力度 _{rs} σ _t (N/mm ²) 195 許容限界 _s f _t (N/mm ²) 345
曲げモーメント	曲げモーメントM(×10 ⁵ kN·m) 32.1 軸力N(×10 ³ kN) 36.1 鉄筋応力度 _r σ _t (N/mm ²) 135 許容限界f _t (N/mm ²) 345
$\frac{r\sigma_t}{f_t} + \frac{rs\sigma_t}{sf_t}$	0.96
判定	可

中央制御室しゃへい壁の評価結果

- 中央制御室しゃへい壁の評価結果を示す。
- 弾性設計用地震動Sdによる地震荷重に対して、必要鉄筋比が設計鉄筋比を超えないことを確認した。



中央制御室しゃへい壁の概略平面図(O.P.22.95m)

O.P.(m)		O.P.22.95～O.P.29.15				
壁位置(通り)		cA	cF	c1	c7	
配筋	断面積(m ²)	12.6	16.4	16.0	15.2	
	縦筋配筋	2-D19@200				
	縦筋設計鉄筋比 P _g (%)	0.717	0.717	0.717	0.717	
	横筋配筋	2-D19@200				
	横筋設計鉄筋比 P _g (%)	0.717	0.717	0.717	0.717	
	せん断	せん断力 Q(×10 ³ kN)	21.1	21.8	23.6	20.8
		せん断力応力度 τ(N/mm ²)	1.67	1.33	1.48	1.37
		必要鉄筋比 P _Q (%)	0.484	0.385	0.428	0.397
	曲げモーメント M(×10 ⁵ kN·m)	1.84	2.36	2.29	1.99	
曲げモーメント	軸力 N(×10 ³ kN)	3.59	4.23	4.05	3.37	
	鉛直震度	0.407	0.407	0.407	0.407	
	必要鉄筋比 P _M (%)	0.170	0.233	0.206	0.200	
	(P _Q +P _M)/P _g	0.92	0.87	0.89	0.84	
判定		可	可	可	可	

2.4 指摘事項に対する回答④

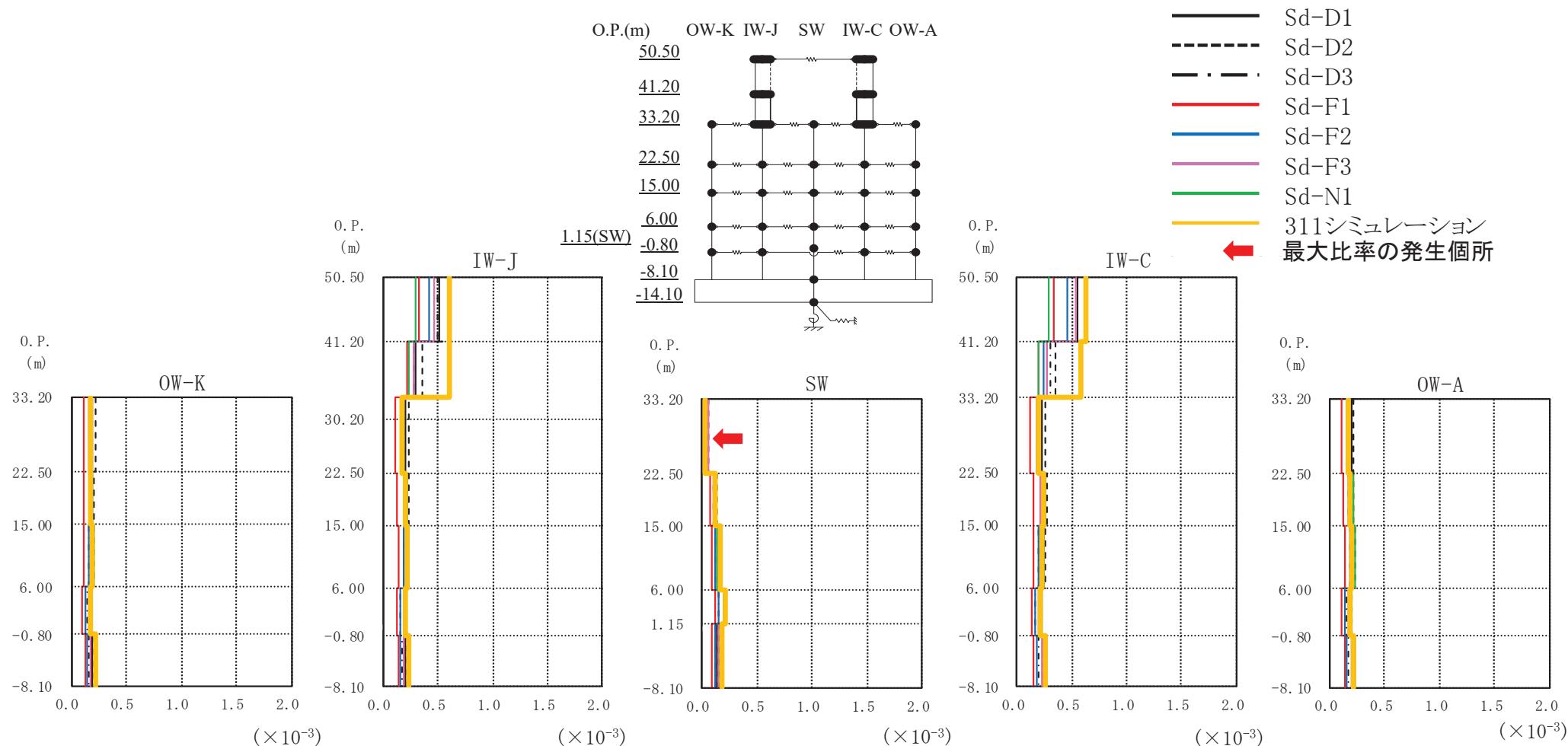
- 弾性設計用地震動Sdに対する応答(せん断ひずみ)と3.11地震シミュレーション解析による応答との比較を行う。
- なお、3.11地震に対しては、シミュレーション解析結果や地震後の点検結果により、建屋は初期剛性が低下しているものの概ね弾性範囲であり、鉄筋が弾性範囲であることを確認している。(3.11地震シミュレーション解析による耐震壁の評価結果では、各階のせん断応力度を解析モデルの軸ごとに、設計配筋量のみで負担できる短期許容せん断応力度を十分に下回っている)
- 比較の結果、弾性設計用地震動Sdに対する応答は、3.11地震応答とおおむね同等以下である。なお、一部の部位では、弾性設計用地震動Sdに対する応答が3.11地震応答を上回るが、3.11地震での最大応答せん断ひずみよりも小さいことがわかる。
- また、上記の比較結果及び耐震実験の結果から以下のことが考察される。
 - 弹性設計用地震動Sd時の変形量(最大で 0.5×10^{-3} 程度)では、耐震実験[3]におけるステップ5及び6の5回繰返しサイクルの結果から、繰返し加力による剛性低下量は小さい。
 - 弹性設計用地震動Sd時の変形量は、3.11地震時変形量と同等以下であることから残留変形はほとんど残らない。
 - 耐震実験[2]の荷重変形関係における鉄筋の降伏時変形は 4.0×10^{-3} を超える付近であり、弾性設計用地震動Sdに対する応答(変形量)を大きく上回っている。



弹性設計用地震動Sd相当の地震力による繰返しが発生したとしても、RC造耐震壁の損傷は進展しないと考えられる。

弾性設計用地震動Sd応答と3.11地震応答の比較(1)

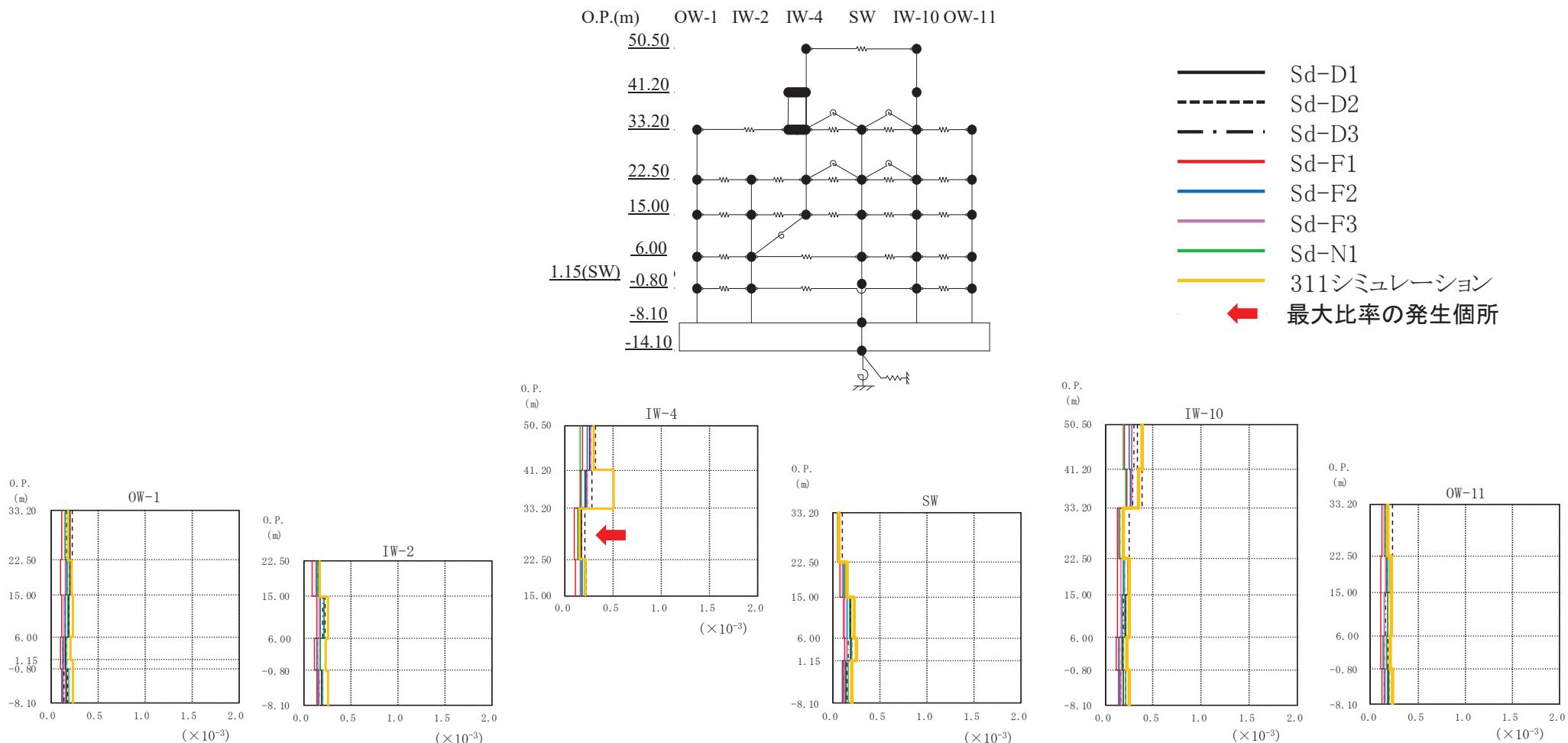
- 原子炉建屋(NS方向)における、弾性設計用地震動Sdに対する最大応答せん断ひずみと3.11地震のシミュレーション解析で得られた最大応答せん断ひずみの比較を示す。
- 一部、弾性設計用地震動Sdによる応答が、3.11地震の応答を上回るものの中でも1.7倍程度であり、せん断ひずみの値は3.11地震での最大応答せん断ひずみ 0.63×10^{-3} よりも十分小さいこと、また、全体としておおむね3.11地震の応答が大きい。



弾性設計用地震動Sdに対する応答と3.11地震応答の比較(原子炉建屋, NS方向, 最大応答せん断ひずみ)

弾性設計用地震動Sd応答と3.11地震応答の比較(2)

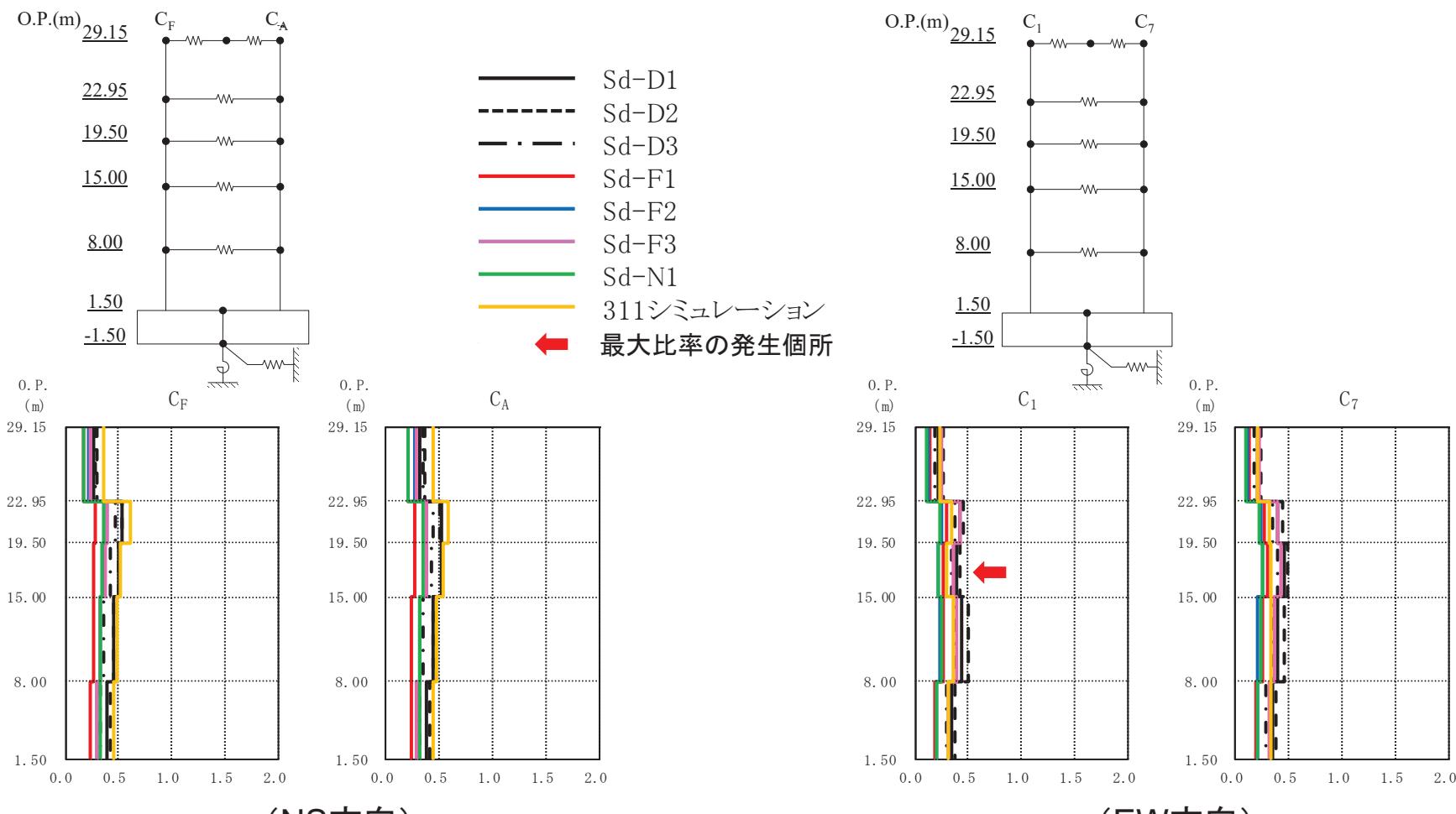
- 原子炉建屋(EW方向)における、弾性設計用地震動Sdに対する最大応答せん断ひずみと3.11地震のシミュレーション解析で得られた最大応答せん断ひずみの比較を示す。
- 一部、弾性設計用地震動Sdによる応答が、3.11地震の応答を上回るものの中でも1.3倍程度であり、せん断ひずみの値は3.11地震での最大応答せん断ひずみ 0.63×10^{-3} よりも十分小さいこと、また、全体としておおむね3.11地震の応答が大きい。



弾性設計用地震動Sdに対する応答と3.11地震応答の比較(原子炉建屋, EW方向, 最大応答せん断ひずみ)

弾性設計用地震動Sd応答と3.11地震応答の比較(3)

- 制御建屋における、弾性設計用地震動Sdに対する最大応答せん断ひずみと3.11地震のシミュレーション解析で得られた最大応答せん断ひずみの比較を示す。
- NS方向は、全ての軸、階で3.11地震の応答が、弾性設計用地震動Sdによる応答を上回る。
- EW方向は、弾性設計用地震動Sdによる応答が、3.11地震の応答を上回るものの中でも1.4倍程度であり、せん断ひずみの値は3.11地震での最大応答せん断ひずみ 0.61×10^{-3} よりも十分小さい。



弾性設計用地震動Sdに対する応答と3.11地震応答の比較(制御建屋、最大応答せん断ひずみ)

(参考)3.11地震シミュレーション解析による耐震壁の評価結果(1)

- 原子炉建屋(NS方向)について、3.11地震のシミュレーション解析により得られた各階のせん断応力度を解析モデルの軸ごとに、設計配筋量のみで負担できる短期許容せん断応力度($p_w \cdot \sigma_y^*$)と併せて示す。
- 各階のせん断応力度は、設計配筋量のみで負担できる短期許容せん断応力度以下である。

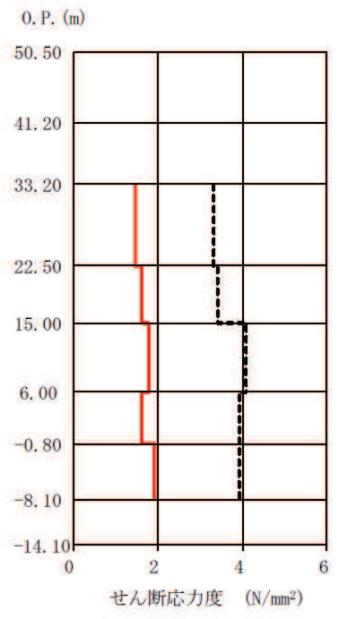
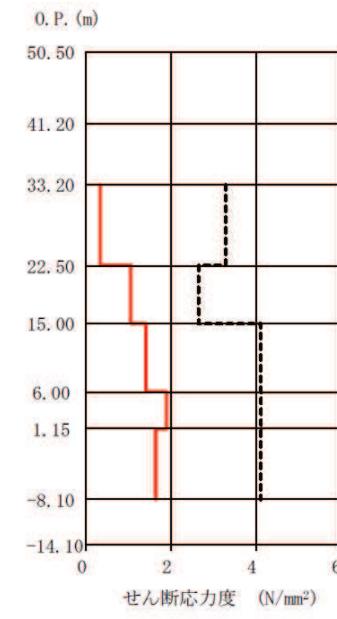
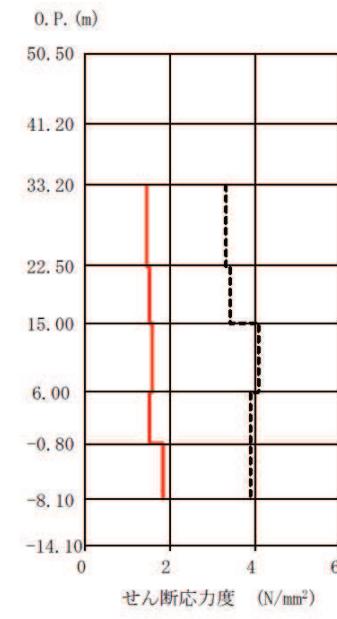
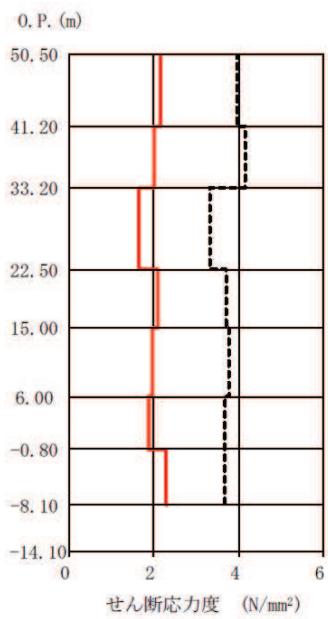
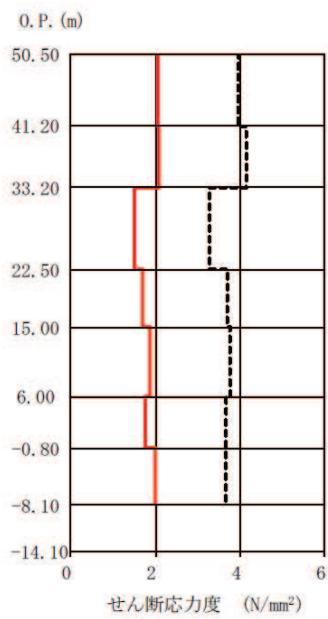
注記 * p_w :耐震壁の設計鉄筋比 (タテ・ヨコ筋のうち鉄筋量の少ない方による値で、上限を1.2%とする。)

σ_y :鉄筋の短期許容応力度(SD345:345N/mm²)

[凡例]

----- $p_w \cdot \sigma_y$

—— 解析結果



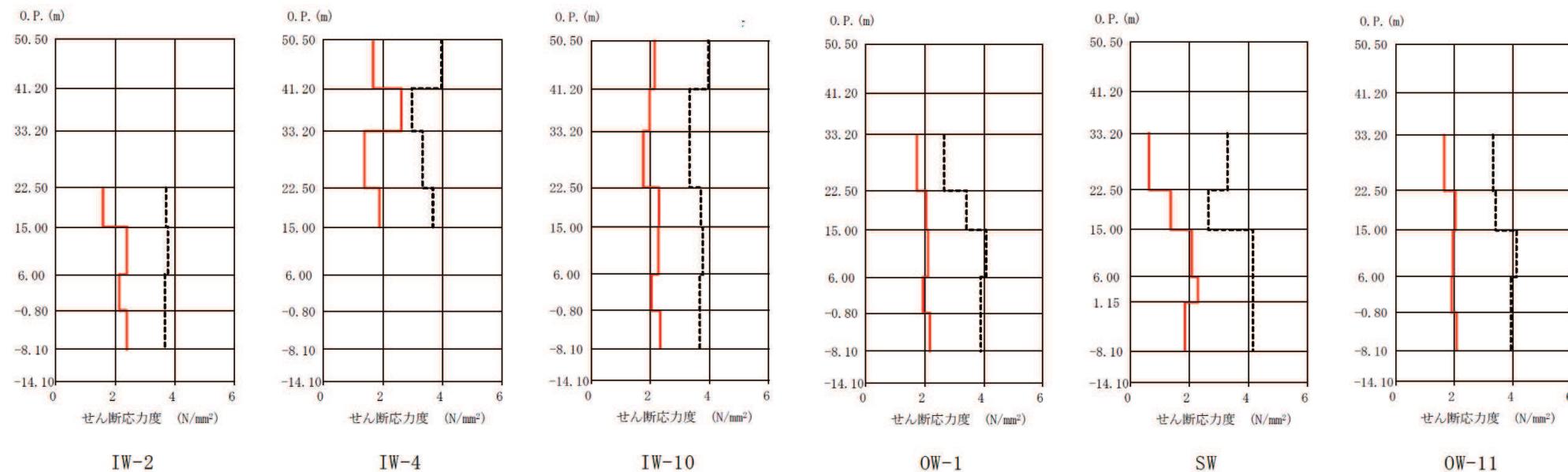
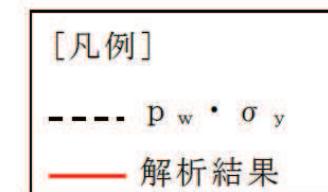
3.11地震時の耐震壁のせん断応力度(原子炉建屋, NS方向)

(参考)3.11地震シミュレーション解析による耐震壁の評価結果(2)

- 原子炉建屋(EW方向)について、3.11地震のシミュレーション解析により得られた各階のせん断応力度を解析モデルの軸ごとに、設計配筋量のみで負担できる短期許容せん断応力度($p_w \cdot \sigma_y^*$)と併せて示す。
- 各階のせん断応力度は、設計配筋量のみで負担できる短期許容せん断応力度以下である。

注記 * p_w :耐震壁の設計鉄筋比 (タテ・ヨコ筋のうち鉄筋量の少ない方による値で、上限を1.2%とする。)

σ_y :鉄筋の短期許容応力度(SD345:345N/mm²)



3.11地震時の耐震壁のせん断応力度(原子炉建屋, EW方向)

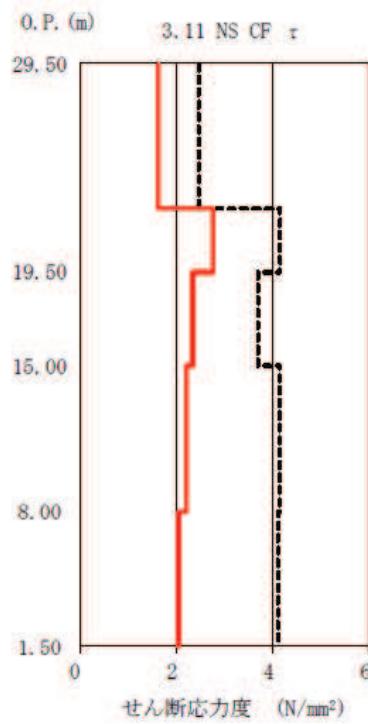
(参考)3.11地震シミュレーション解析による耐震壁の評価結果(3)

- 制御建屋について、3.11地震のシミュレーション解析により得られた各階のせん断応力度を解析モデルの軸ごとに、設計配筋量のみで負担できる短期許容せん断応力度($p_w \cdot \sigma_y^*$)と併せて示す。
- 各階のせん断応力度は、設計配筋量のみで負担できる短期許容せん断応力度以下である。

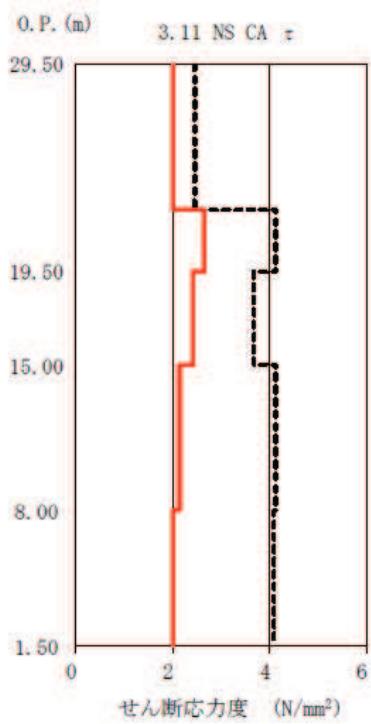
注記 * p_w :耐震壁の設計鉄筋比（タテ・ヨコ筋のうち鉄筋量の少ない方による値で、上限を1.2%とする。）
 σ_y :鉄筋の短期許容応力度(SD345:345N/mm²)

[凡例]

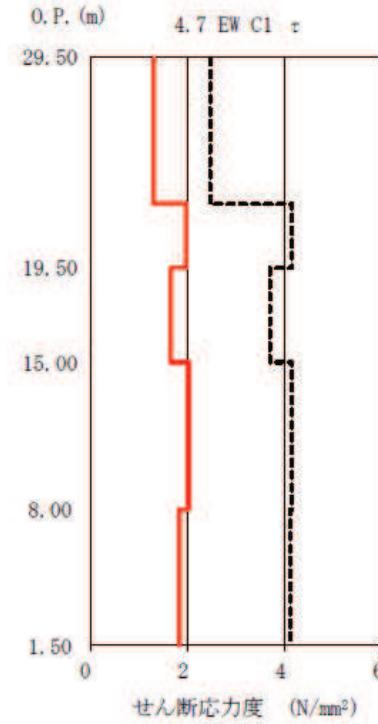
--- $p_w \cdot \sigma_y$
— 解析結果



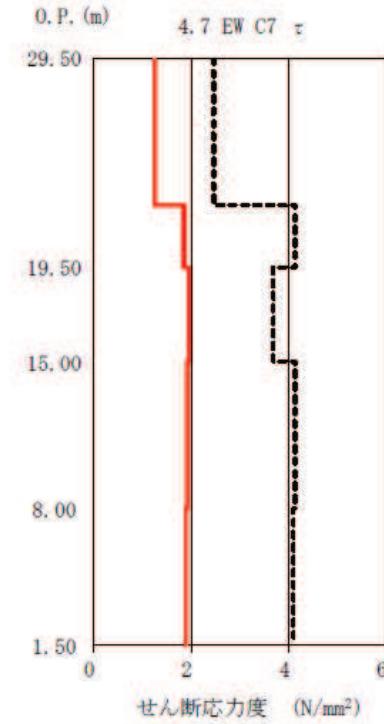
CF

(NS方向)3.11地震時の耐震壁のせん断応力度(制御建屋)

CA



C1

(EW方向)

C7

3.11地震時の耐震壁のせん断応力度(制御建屋)

3. まとめ

- 弾性設計用地震動Sdに対する許容限界について、
 - ①「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」に基づく方針の確認
 - ②初期剛性低下を考慮していることを踏まえた許容限界の検討

を踏まえて検討した。
- 検討の結果、弾性設計用地震動Sdに対しては、既工認と同様の許容限界を用いることで、評価の目的(基準地震動Ssに対する設計の信頼性の確保)が達成可能と判断した。
- 弾性設計用地震動Sdに対する設計結果として、評価対象(耐震Sクラス)について、発生する応力がRC-N規準に基づく短期許容応力度に収まるることを確認した。
- また、弾性設計用地震動Sdに対する応答と3.11地震の応答の比較結果及び耐震実験で得られた知見からの考察として、弾性設計用地震動Sd相当の地震力による繰返しが発生したとしても、RC造耐震壁の損傷は進展しないと考えられる。
- なお、女川では過去に弾性設計用地震動Sd相当以上の地震に繰り返し見舞われていること、その結果建屋の剛性低下の傾向が認められることから、将来、弾性設計用地震動Sd相当の地震に見舞われた時の弾性状態の確認に関する評価の信頼性や迅速性の向上を目指し、今後、地震観測の充実、合理的な点検計画の策定等を実施していく。